

市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等について
印西市	物価高騰重点支援給付金事業 （令和6年度非課税世帯）（調整 給付の不足額給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 R6年度分の住民税均等割非課税世帯 5,966世帯×30千円 子ども加算 831人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 18,901人（323,090千円）のうちR7計画分 事務費42,790千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,966世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（18,901人）	R6.12	R7.11	327,480	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌等
印西市	プレミアム付デジタル商品券事業	①市民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、プレミアム付デジタル商品券を発行する。 ②還元額（プレミアム原資）550,000千円及び事務費 ③還元額（プレミアム原資）550,000千円 事務費（業務全般の統括、コールセンターの設置等）102,800千円 ④12歳以上の市民	R7.12	R8.4以降	652,800	令和8年3月中に商品券の利用を開始する。	ホームページ、広報紙、SNS、チラシの配布等
印西市	【R7予備】保育所等における給食の価格高騰対策補助	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所（認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所を含む。）について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付する。（職員は除く） ②民間保育所等に対する物価高騰対策に係る補助金に充当する。 ③総額49,734千円のうち、R7予備費分として23,447千円分 ・私立認可保育所24施設、認定こども園6施設、小規模保育施設5施設への給食材料費補助 1食あたり50円×20日×12か月×4,144.5人＝49,734,000円 ④民間保育所等に通園する保護者及び民間保育所	R7.4	R8.3	23,447	対象となる民間保育所等35施設に対して補助金を交付し、給食費に係る経費の上昇を抑制する。	市HP、対象となる保育所等へのお知らせを配付
印西市	【R7補正】保育所等における給食の価格高騰対策補助	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所（認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所を含む。）について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付する。（職員は除く） ②民間保育所等に対する物価高騰対策に係る補助金に充当する。 ③総額49,734千円のうち、R7補正分として26,287千円分 ・私立認可保育所24施設、認定こども園6施設、小規模保育施設5施設への給食材料費補助 1食あたり50円×20日×12か月×4,144.5人＝49,734,000円 ④民間保育所等に通園する保護者及び民間保育所	R7.4	R8.3	26,287	対象となる民間保育所等35施設に対して補助金を交付し、給食費に係る経費の上昇を抑制する。	市HP、対象となる保育所等へのお知らせを配付

印西市	ひとり親世帯への給付金給付事業	<p>①低所得のひとり親子育て世帯への食料品等の物価高騰に対する支援として、印西市より児童扶養手当を受給している世帯へ児童1人当たり1万円を支給する。</p> <p>②児童扶養手当受給世帯への給付金及び事務費</p> <p>③給付金6,500千円 補助金(対象児童650人×児童1人当たり10千円)事務費1,439千円 役務費(郵送料、振込手数料)委託料(システム委託)</p> <p>④R7印西市児童扶養手当受給世帯400世帯</p>	R7.12	R8.3	7,939	対象世帯に対して令和8年3月までに支給を実施する。	ホームページ
印西市	有床医療機関物価高騰対策支援金給付事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている病床を有する医療機関の負担を軽減し、安定的な事業の継続を支援することによって、市民の健康維持を図ることを目的に支援金を給付する。</p> <p>②市内有床医療機関に対する物価高騰対策に係る支援金に充当する。</p> <p>③総額 52,344千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本額100万円+17,500円×病床数(上限1,000万円、千円未満切捨て)</li> <li>・二次救急医療機関及び三次救急医療機関へ各1,000万円加算</li> </ul> <p>④3病院及び1有床診療所</p>	R8.1	R8.3	52,344	対象医療機関へ3月中に支援金を交付する。	ホームページ、対象医療機関に通知文書を送付
印西市	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業	<p>①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等における円滑な食事提供の継続を支援し、市民が必要とする介護サービスの提供体制の維持を図ることを目的とする。</p> <p>②介護サービス事業所等に対する物価高騰対策に係る給付金</p> <p>③総額 24,188千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18,000円×利用定員</li> <li>50円/日×365日=18,250円→18,000円</li> <li>(介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、軽費老人ホーム、ケアハウス)</li> <li>・10,000円×利用定員</li> <li>18,000円×60%(利用率を反映)=10,800円→10,000円</li> <li>(特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護、短期入所療養介護)</li> <li>・6,000円×利用定員</li> <li>入所・居住系の1/3として、18,000円×1/3=6,000円</li> <li>(通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護)</li> </ul> <p>④食事の提供を必須としている又は継続的に行っている介護サービス事業等</p>	R8.1	R8.4以降	24,188	令和7年度内に対象事業所等の給付金を交付し食事提供体制の維持を図る。	市HP、対象事業所等への郵送を予定

印西市	障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金給付事業	<p>①物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担軽減を図るため、物価高騰対策支援給付金を給付する。</p> <p>②障がい福祉サービス事業所に対する物価高騰対策支援給付金に充当する。</p> <p>③総額 34,020千円 1施設当たりの金額は給付基準額 令和7年4月から令和8年3月の食材料費及び水道光熱費の総支出(見込)額から、令和7年度千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業(障害分)に申請見込の額を除いた額と、市の給付基準額を比較して少ない方の額を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホーム、自立訓練、就労継続支援、就労移行支援、生活介護事業所 1施設あたり 320,000円</li> <li>・日中一時支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、短期入所、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、移動支援、訪問入浴事業所 1施設あたり 160,000円</li> <li>・保育所等訪問支援、就労定着支援、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援事業所 1施設あたり 60,000円</li> </ul> <p>④障がい福祉サービス事業所</p>	R8.1	R8.4以降	34,020	対象となる障がい福祉サービス事業所すべて(100%)に対して支援金を給付する。	ホームページ、対象事業所への郵送を予定
印西市	【R7予備】民間幼稚園における給食の価格高騰対策補助	<p>①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間幼稚園(私立幼稚園、幼稚園型認定こども園を含む。)について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付する。(職員は除く)</p> <p>②民間保育所等に対する物価高騰対策に係る補助金に充当する。</p> <p>③総額 8,958千円のうち、R7予備費分として2,039千円分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園5施設、幼稚園型認定こども園1施設への給食材料費補助 1食あたり50円×20日×12か月×746.5人= 8,958,000円</li> </ul> <p>④民間幼稚園等に通園する保護者及び民間幼稚園等</p>	R7.4	R8.3	2,039	対象となる私立幼稚園等6施設に対して補助金を交付し、給食費に係る経費の上昇を抑制する。	市HP、対象となる幼稚園等へのお知らせを配付
印西市	【R7補正】民間幼稚園における給食の価格高騰対策補助	<p>①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間幼稚園(私立幼稚園、幼稚園型認定こども園を含む。)について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付する。(職員は除く)</p> <p>②民間保育所等に対する物価高騰対策に係る補助金に充当する。</p> <p>③総額 8,958千円のうち、R7補正分として6,919千円分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園5施設、幼稚園型認定こども園1施設への給食材料費補助 1食あたり50円×20日×12か月×746.5人= 8,958,000円</li> </ul> <p>④民間幼稚園等に通園する保護者及び民間幼稚園等</p>	R7.4	R8.3	6,919	対象となる私立幼稚園等6施設に対して補助金を交付し、給食費に係る経費の上昇を抑制する。	市HP、対象となる幼稚園等へのお知らせを配付